＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	KINOOUCHI
グループの名称	木のチカラ研究会
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	多田　正嗣　代表者印
代表者所属先	株式会社トーモク
代表者所在地	大阪府枚方市長尾北町1丁目1814
代表者電話番号	090-3278-6403

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社トーモク
事務局担当者名	内垣　尚子　印
事務局郵便番号	573-0161
事務局所在地	大阪府枚方市長尾北町1丁目1814
事務局電話番号	072-850-2200
事務局FAX	072-850-2308
事務局担当者E-mail	tada@to-moku.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	KINOOUCHI
２．グループの名称(必須)	木のチカラ研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿地区
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	多田　正嗣
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社トーモク
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府枚方市長尾北町1丁目1814
９．グループ代表者電話番号(必須)	090-3278-6403
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社トーモク
１１．グループ事務局担当者名(必須)	内垣　尚子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	573-0161
１３．グループ事務局所在地(必須)	大阪府枚方市長尾北町1丁目1814
１４．グループ事務局電話番号(必須)	072-850-2200
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	072-850-2308
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	tada@to-moku.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ. 原木供給	2	原木供給事業者が海外事業者であるため。
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	2	製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。
Ⅳ. プレカット	4	一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。
Ⅴ. 設計	1	建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。
Ⅵ. 施工	6	
Ⅶ. 木材を扱わない流通	0	
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	宮崎県産材	宮崎県	宮崎県産材制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	棟	
			㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	各住宅事業者一社当たり一棟の配分を目標とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸	
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
45	Ⅰ － 4	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
45	Ⅱ － 4	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986-36-0533
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
27	Ⅲ － 7	株式会社トーモク		573-0161	大阪府枚方市長尾北町１丁目1814	072-850-2200
13	Ⅲ － 8	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場１丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
45	Ⅳ － 2	都城地区プレカット事業協同組合		885-1105	宮崎県都城市丸谷町4708-1	0986-36-0755
34	Ⅳ － 5	中国木材株式会社　郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ光山626-2	0823-77-2223
27	Ⅳ － 6	角野産業株式会社		590-0833	大阪府堺市堺区出島海岸通4-5-29	072-247-0011
29	Ⅳ － 9	株式会社奈良木建		630-8145	奈良県奈良市八条５丁目430番地1	0742-33-6332
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 8	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場１丁目7-22	03-5534-3711	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							6	○	○
27	Ⅵ - 10	76950	株式会社 丸富工務店		570-0066	大阪府守口市梅園町2番27号	06-6998-8155	○	
27	Ⅵ - 11		稲田建設株式会社		573-0136	大阪府枚方市春日西町1丁目50-1	072-808-5177	○	
27	Ⅵ - 12		阪本工務店		573-0171	大阪府枚方市北山1丁目15-19	072-850-1372		○
29	Ⅵ - 13		霧島住宅株式会社		630-0101	奈良県生駒市高山町262番地	0743-71-0828		○
26	Ⅵ - 14		丸菱建設株式会社		614-8093	京都府八幡市八幡三本橋44番地1	075-982-1222		○
27	Ⅵ - 15		有限会社森田建設		573-0153	大阪府枚方市藤阪東町2-15-1	072-808-8800		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ － 10	76950	株式会社 丸富工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	
27	Ⅵ － 11		稲田建設株式会社	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 12		阪本工務店	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	Ⅵ － 13		霧島住宅株式会社	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 14		丸菱建設株式会社	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 15		有限会社森田建設	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）KINOOUCHI	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）木のチカラ研究会	（結成年）2018　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	「木のチカラ研究会」は木材の本来持つ力“調湿性能”“断熱性能”“柔軟性能”“衝撃吸収性能”、香りや視覚、肌から感じるリラックス効果などを品質・強度においても明確な材料使った家づくりに加え“地震に強い”“省エネ住宅”の性能を重視する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	本グループは地元企業を主体としているため、少数規模のグループではあるが、グループ内の共通認識である「木のチカラ」をエンドユーザーや地域に対してPRすべく、事務局が中心となり、木の良さを知って良質な住宅を供給できるように活動します。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	今後ますます都市が変化していく中で、枚方市を中心とした大阪北部地区に残された豊かな自然や歴史の原風景を次世代に引き継ぐとともに、それらと親しむ機会をつくりだしていきます。	○
④ ①～③の背景	枚方市（ひらかたし）は、大阪府北河内地域に位置する中核都市。人口４０万人であり、大阪市、堺市、東大阪市に次いで府内第４位の人口を擁する京阪神の中心衛星都市。今後ますます都市が変化していく中で、枚方市に残された豊かな自然や歴史の原風景を次世代に引き継ぐとともに、それらと親しむ機会をつくりだしていきます。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅を通じて生活を楽しみ文化に触れる地域の拠点をつくり育てる。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：　共通資材の設定によりコストダウンを図る。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：　統一の仕入を先に設定していく。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：　グループ指定のプレカット事業者を定める。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：　グループ指定の建材・資材事業者を定める。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：　グループの連携を深め事務作業の簡素化を目指す。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	□ ある　→	内容：　事務局が中心になり、より合理化・効率化を勧める。	○
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：　設計図書を事務局にて確認する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：　グループ指定の建材・資材事業者を定める。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：　事務局の経験豊富なプロのスタッフが見積作業を行う。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：　建材の注文履歴を管理し、以前ご注文して頂いた商品を探すことが出来ます。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：　事務局が中心となり、グループ構成員に勧める。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：　事務局が中心となり、同一労働同一賃金をグループ構成員に勧める。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：　事務局が中心となり、社会保険への加入をグループ構成員に勧める。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：　事務局が中心になり、長時間労働の是正を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来を展望できるようにすることを目指します。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）KINOOUCHI	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木のチカラ研究会	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：図面図書等のデータもバックアップの構築を目指す。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者に第三者が提供する住宅履歴保管サービスの導入を促す。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて履歴管理の情報の保管有無の確認を行う。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体としてメンテナンス体制の構築を目指す。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者に定期的な補修管理することを促す。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり定期点検の実施の有無の確認を行う。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：年3回程度の勉強会の実施を目指す。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局の経験豊富なプロのスタッフが懇意になって相談に乗る。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：補助金活用物件の資料は事務局が保管する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅の未経験工務店様には、ジャパン建材サポートセンターを活用してもらう。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：品質の確認できた材料を使用する。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局にも適切に実施しているかを確認する。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：需給経計画を立てグループ構成員で共通認識が計れるように努める。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：ゼロエネルギー住宅を積極的に取り入れる。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、メーカー等と連携を取る。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　5	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　5	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり省エ技術講習会への受講を推進する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：HEMSを搭載するスマートハウスの導入を目指す。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：メーカー等の新商品発表会に積極的に参加する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			2020年省エネ義務化に向けて、グループ内で省エネ基準の意識を高める。			◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）KINOOUCHI	（地域型住宅供給対象地域）近畿地区
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）木のチカラ研究会	（結成年）2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（柱・梁・桁・土台）の過半に、本グループルールに沿った地域材を使用する。 ・事務局にて、使用している木材の「産地証明」「合法木材証明」などの書類を確認する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	【補足】 地域型住宅の地域材供給の流れ ■「木のチカラ研究会」は地域材活用推進と中心工務店が主になり長期優良住宅及び認定低炭素への取り組みを実行すことにより当会の地域型住宅グリーン化について理解と認知度を高め、地域市場への高品質な地域住宅の供給をグループ一丸となり取り組んでいます。 ■合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材、集成材、合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。当該事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：事務局が物件数を把握し、在庫の確認を行う。市況を含めた情報の提供も行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：プレカット事業者と連携を取り地域材の価格予想を行い、グループ全体で情報共有を図る。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：流通業者は地域材の在庫状況を確認しておく。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：積極的に活用する。	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地元の大阪を表現できる素材を提案していく。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：大阪の伝統的建造物の特徴的な意匠等を取り入れたデザインを心がける。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：枚方市を象徴する自然風景の調和を目指す。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：歴史的景観を守り、まちの記憶・市域の個性を活かす。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：歴史的景観を守り、まちの記憶・市域の個性を活かす。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		枚方市に残された豊かな自然や歴史の原風景を次世代に引き継ぐとともに、それらと親しむ機会をつくりだしていきます。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	本グループの供給する地域は阪神大震災を経験した事業者がほとんどの為、その経験を活かしグループの事業者を通じて東北のグループと積極的に交流を図る事を目指す。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本県産の復興資材を積極的に取り入れるように促す。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） KINOOUCHI	（地域型住宅供給対象地域） 近畿地区
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 木のチカラ研究会	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	−−	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

長寿命型（長期優良住宅）及び高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）の共通ルールを下記とします。

高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上認定住宅）の共通ルール

・節水対策として節水型設備機器を採用する。

・木材の活用について本グループの地域材共通ルールとする。

・JKサポートセンターの技術的サポートを積極的に活用しグループ内で共有する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。